

江田島市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

江田島市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

江田島市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

### 議案 条例改正

11月臨時会  
令和2年11月30日(月)、第7回江田島市議会臨時会を開催しました。市長による諸般の報告の後、1件の報告があり、補正予算を含む議案10件を審議し、いずれも原案のとおり可決、閉会しました。

### 江田島市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

いずれの議案も国家公務員に準じて期末手当の引き下げを行うとともに、令和3年度以降の支給割合を平準化するための改正。

【令和2年度支給分の引き下げ】  
12月期の期末手当を0・05月分引き下げる。  
【支給割合の平準化】  
令和3年度以降の6月期と12月期の支給分を同率となるよう調整する。

### 専決処分の報告

広島県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び広島県市町総合事務組合規約の変更

世羅三原斎場組合の脱退と、これに伴う規約の変更。

## 歳入歳出補正予算

※千円単位の端数は四捨五入

会計名	補正増減(△)額	補正後の額	補正の主な内容
一般会計(第5号)	△744万円	191億9,135万円	【歳入】繰入金の減額を計上。 【歳出】国家公務員に準じた期末手当の支給割合引き下げに係る職員給与費および会計年度任用職員人件費の減額、特別会計の補正に伴う繰出金の減額などを計上。
国民健康保険特別会計(第3号)	△8万円	36億3,367万円	【歳入】県支出金、繰入金の減額を計上。 【歳出】国家公務員に準じた期末手当の支給割合引き下げに係る職員給与費および会計年度任用職員人件費の減額を計上。
介護保険(保険事業勘定)特別会計(第3号)	△30万円	36億2,801万円	【歳入】国庫支出金、県支出金、繰入金、支払基金交付金の減額を計上。 【歳出】国家公務員に準じた期末手当の支給割合引き下げに係る職員給与費および会計年度任用職員人件費の減額を計上。
介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計(第1号)	△2万円	2,258万円	【歳入】基金繰入金の減額を計上。 【歳出】国家公務員に準じた期末手当の支給割合引き下げに係る会計年度任用職員の人件費の減額を計上。
水道事業会計(第2号)	収益的支出 △37万円	7億8,684万円	国家公務員に準じた期末手当の支給割合引き下げに係る人件費の減額を計上。
	資本的支出 △3万円	3億6,607万円	国家公務員に準じた期末手当の支給割合引き下げに係る人件費の減額を計上。
下水道事業会計(第2号)	収益的収入 △31万円	14億8,220万円	一般会計負担金および一般会計補助金の減額を計上。
	収益的支出 △31万円	14億8,550万円	国家公務員に準じた期末手当の支給割合引き下げに係る人件費の減額を計上。
	資本的収入 △8万円	4億822万円	一般会計出資金の減額を計上。
	資本的支出 △8万円	7億7,602万円	国家公務員に準じた期末手当の支給割合引き下げに係る人件費の減額を計上。

# 令和元年度 12会計の決算認定

令和元年度の一般会計をはじめとする12会計の決算認定議案を9月定例会において決算審査特別委員会に付託しました。同委員会では、付託された議案について、常任委員会所管ごとの3分科会に分割し、9月17日、18日に産業建設分科会、9月24日、25日に文教厚生分科会、9月28日、29日に総務分科会を開会し、慎重に審査した結果、賛成多数で可決および認定しました。

次の点については、今後さらに検討を加え、是正すべきであると考えられるので、分科会別に個別意見および要望事項としました。

### 総務分科会

令和元年度決算で財政指標の経常収支比率が、96・6%から98・3%へと上がっていることは、財政の硬直化が進んでいるといえる。昨年の個別意見でもこの点について

指摘した。その際には投資的経費の抑制と一般財源の縮減に努めるとあったが、一向に改善されていないのは極めて残念である。令和3年度予算編成時には、経常収支比率の改善に意を配した予算となるよう努められたい。  
●公用車の事故は、公務員としての信頼を損ねることにもつながることから、事故防止には最善の注意を払わなければならない。については、現在の事故発生状況等を踏まえ、公用車へのドライブレコーダー設置率を高め、交通事故を抑制するとともに、研修等により安全運転の徹底をはかられたい。  
●決算審査で重要なことは、事業予算が適切に執行され、どのような事業効果があったのかを審査することである。そのためにも既に内部で実施している事務事業評価は決算審査資料として重要である。昨年も提出を要望したが内部資料だからという理由で出さないと回答であった。議会における決算審査機能を向上させるためにも必要と考

### 文教厚生分科会

えることから、提出に協力されるよう再度要望する。また、事業報告書において毎年同様の記載が散見される。実施要領や効果など具体的な内容を記載するよう留意されたい。  
●外国人市民にとっては、文化の違いなどから不安を感じることも多くある。今後も雇用主との連携をしっかりと取り、これらの不安を解消する取り組みを推進されたい。また、永住・定住資格を持つ外国人市民は日本人と同様の多岐にわたる行政サービスを受ける立場にあり、「やさしい日本語」でのコミュニケーションが求められる体制づくりに努められたい。  
●令和元年度のマイナンバーカード交付件数は、年間千件に上り、人口に対する交付率は16・8%となり、県平均14・9%、全国平均16・0%を上回る。本庁および各市民センターでの写真撮影サービス等のカード取得の促進策によるものと評価す

### 産業建設分科会

平成30年7月豪雨災害による令和元年度災害復旧事業は、産業部および土木建築部を合わせ24カ所、事業費は約13億7千万円執行している。建設業者が不足する中、限られた職員で通常業務と並行して執行されたことに敬意を表する。大規模な自然災害が発生し、被害

を受けた場合に、早期に災害査定や復旧事業に着手できる体制の強化をはかられたい。  
●本市の下水道は、公共下水道・農業集落排水事業を合わせて、令和元年度末で整備率は98・9%で水洗化率は74・8%をもって集合処理(面整備)事業は終了した。今後は、合併処理浄化槽設置事業へと移行するが、移行による課題等を整理して関係課と連携をはかり、公共水域など環境保全の向上に努められたい。  
●本市の耕作放棄地は増加傾向にある。第1次産業は、本市の基幹産業であり、農業は荒廃地対策としてオリブ栽培を促進している。生産は向上しているものの、1キログラム80円と安価であり、生産者の意欲の高まりに伸び悩んでいる。高齢化が進む中、荒廃地を借りて、農業初心者でも農業ができる仕組みづくりを検討されたい。また、水産業は引き続き「とる漁業からつくり育てる」漁業を促進されたい。